

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地方創生に資する地方国立大学の定員増の実現のための調査支援事業			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局		参事官 山下 洋		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項(平成26年法律第136号)			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2020 経済財政運営と改革の基本方針2020				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ポストコロナ時代を見据え、デジタル化の推進のために必要となる人材等の育成を抜本的に拡充する必要があるとの経済財政諮問会議における議論等を踏まえ、地方国立大学の定員増を特例的に行う方針が閣議決定されたところ。その具体的な方向性等については、「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」等において検討を進め、令和2年中に結論を得る予定であり、その内容等を踏まえ、地域にとって真に必要な地方国立大学の定員増の実現を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域にとって真に必要な定員増の実現のため、大学と地方公共団体や地元産業界等との連携の推進や、地域の人材ニーズ等の調査を行うことにより、各大学・地域における定員増に向けた構想策定等を支援する(その後、文部科学省への申請等を経て、最短で令和5年度より定員増が実現する見込み)。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	100		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	100		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-		
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		-	100	「新型コロナウイルス対策関連要望額」100				
	計		-	100					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	地域にとって真に必要な定員増に資する構想策定を実現する	本事業の支援によって定員増に係る具体的な構想の策定に至った地方国立大学の数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業の支援によって定員増に係る具体的な構想の策定に至った地方国立大学の数を内閣官房において集計								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	・構想策定に係る支援の実施件数			活動実績	件	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	支援に必要な経費/支援の実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進のために必要な調査支援事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項にて、「国は、地方公共団体その他の者が行うまち・ひと・しごと創生に関する取組のために必要となる情報の収集及び提供その他の支援を行うよう努めなければならない。」とされており、大学と地方公共団体や地元産業界等との連携の推進や、地域にとって真に必要な定員増の実現のため、地域の人材ニーズ等の調査を行うことにより、各大学・地域における定員増に向けた構想策定等を支援することを国として実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、各大学・地域における定員増に向けた構想策定等を支援することは必要かつ適切で、優先度が高いものである。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果							
	改善の方向性							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								

